

「共創型」サービス・IT連携支援事業

令和3年度概算要求額 5.1億円（5.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 就業者の大宗が働く中小企業の生産性革命を達成する上で、最も重要な鍵は、IT投資による抜本的な業務・組織改革です。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、労働集約型のサービス業を中心とした各業界における非対面型の新しいビジネスモデルへの転換を実現する上でも、IT投資は非常に有効です。
- こうした中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（IT投資による抜本的な業務・組織改革）を進めるべく、政府はIT導入補助金等によりITツールの導入支援を進めてきましたが、その過程を通じて、以下のような「ITツール側の課題」も明らかになりました。
 - ① ITツールが利用者目線で構築されておらず、使い勝手の課題が大きい。
 - ② サービス現場の全業務プロセスに一气通貫で対応できるITツールが不足。
 - ③ 他社製品とのAPI連携がとれないITツールが多い。
- こうした課題の解決に向けて、「供給側」に立つITベンダーが既存の複数のITツールを組み合わせ、API連携等により連携させるとともに、中小企業等がこれらのITツールを導入する際にかかる費用を支援します。
- また、ITベンダーと中小企業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・他地域への普及を目指す取組を支援します。

成果目標

- 事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

※大企業とコンソーシアムを組む場合に限り(1/2)

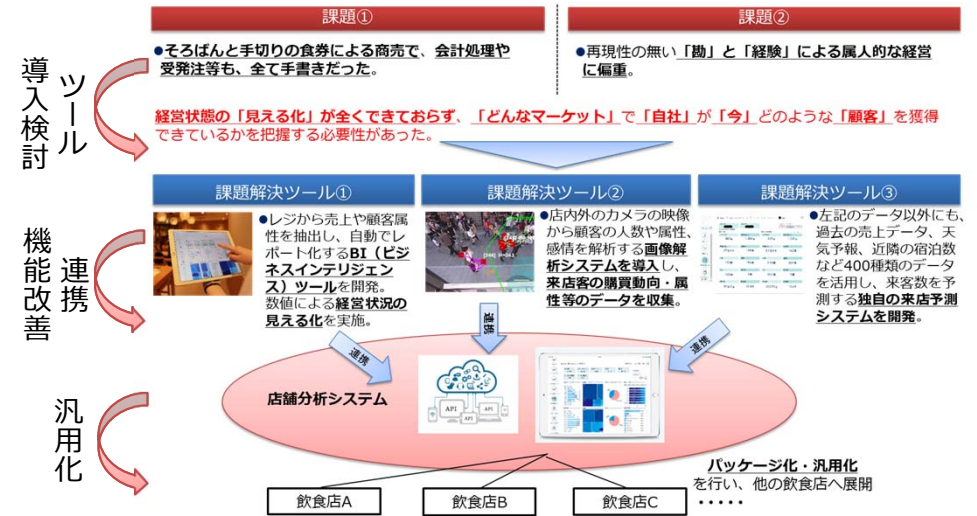


事業イメージ

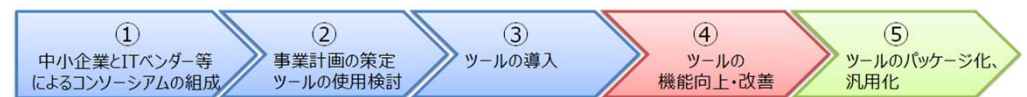
共創型サービスIT連携支援事業（補助費）

- 中小サービス業やITベンダー等がコンソーシアムを組成し、API連携等により複数のITツールを連携・組合せたものを導入するとともに、導入後、機能向上（UIやUXの改善を含む）を行い、パッケージ化・汎用化による業界内他社や他地域への当該ツールの普及を目指すことを支援します。

【事業イメージ（飲食分野事例）】



【事業フロー】



【補助対象】

- ✓ コンソーシアムの運営にかかる費用
- ✓ ツールの導入費用
- ✓ ツールの機能向上・改善にかかる費用
- ✓ ツールの導入効果の検証にかかる費用 等